

広域連携サミット共同文書2024

連携の基本的な取組方針

私たち9市は、日常生活圏や地域経済圏が重なるなかにあって、より広域的な視点から多くの行政課題に対応するため、近隣自治体との連携・協力を進めていくという共通認識のもと、令和4年度に共同文書を初めて取り交わし、広域連携事業の実施を通じて圏域の発展に寄与してきました。

今後を展望すると、人口減少、超高齢社会の進行に伴う社会保障関係費の増加や働き手不足など、いわゆる2025年問題が顕在化し、これらの課題は2040年に向けて一層加速していきます。同時に、公共施設や都市インフラの老朽化に加え、地域経済の停滞、医療・介護サービスの需要増加などが予測されています。

このような状況を踏まえ、私たち9市はこれまで培ってきた連携を一層強化し、誰もが安心して市民生活を送ることができる持続可能な地域社会の実現に向けて、以下の事項を中心にスピード感をもって取り組んでいくこととします。

連携分野

- ▶ 将来にわたって活力ある社会・経済を維持していくため、連携9市の魅力発信とシティプロモーション分野で積極的に連携し、圏域全体の活性化につなげます。
- ▶ 結婚、出産、子育てを望む人をはじめ、圏域内の人々が望む多様な生き方を互いに尊重し、その希望をかなえることができる地域づくりを推進します。
- ▶ 将来の世代への責任を果たすため、それぞれの地域の特性や公共施設などの資源を生かしながら、持続可能な地域社会の形成とグリーン社会の実現を目指します。

次回開催について

上記の連携事項は、令和6年度から7年度までを重点取組期間とします。
なお、次回のサミットは令和8年度に開催します。

令和6年10月21日

酒井 大史 (立川市長)	臼井 伸介 (昭島市長)
小林 洋子 (小平市長)	大坪 冬彦 (日野市長)
井澤 邦夫 (国分寺市長)	永見 理夫 (国立市長)
加藤 育男 (福生市長)	和地 仁美 (東大和市長)
山崎 泰大 (武蔵村山市長)	